

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「インベスコ ジャパン・グロース・ファンド」は、このたび、第54期の決算を行いました。

当ファンドはわが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



インベスコ ジャパン・グロース・ファンド

追加型投信／国内／株式



第54期末(2023年9月15日)

基準価額	9,502円
純資産総額	626百万円
第54期	
騰落率	7.5%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

交付運用報告書

第54期

(決算日 2023年9月15日)

作成対象期間 (2023年3月16日～2023年9月15日)

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンダー一覧」等から運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100

(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

ホームページ <https://www.invesco.com/jp/ja/>

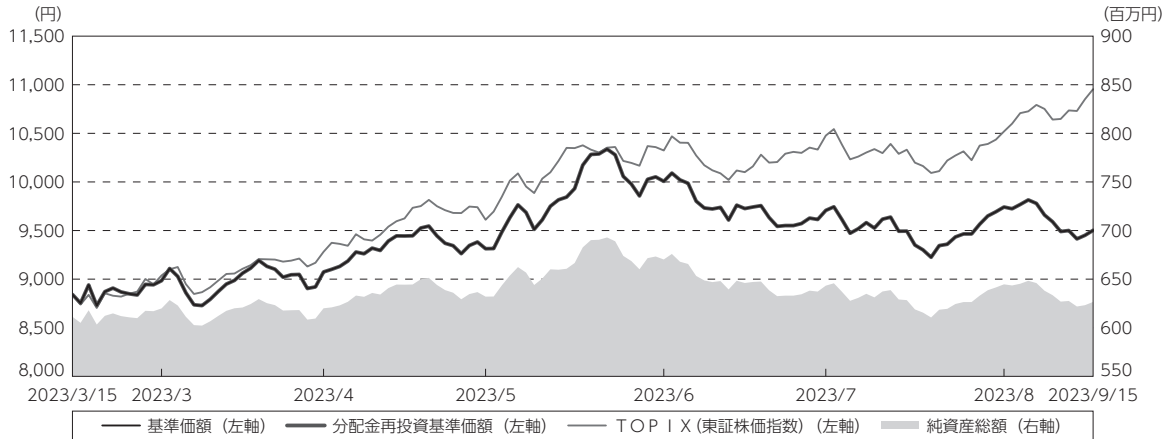


見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年3月16日～2023年9月15日)



期 首：8,842円

期 末：9,502円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 7.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびT O P I X (東証株価指数)は、期首(2023年3月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) T O P I X (東証株価指数)は、参考指数です。参考指数の詳細は12ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)を実質的な主要投資対象としているため、好調な国内景気・企業業績動向に加え、日銀による金融緩和の継続や日本企業の収益性改善に対する期待などから、国内株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- 幅広い投資ユニバースの中から、グロース・スタイルの投資アプローチを用いてボトムアップで利益成長企業を選別し、ポートフォリオを構築した結果、カバー、五洋建設、日東紡績などの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

【下落要因】

- ・海外主要国において金融引き締めが継続する中、銀行、保険などの金融株や資源株などを中心とするバリュー株が選好され、当ファンドが主に投資対象とするグロース株は敬遠される相場環境であったことが、基準価額の下落要因となりました。
- ・個別銘柄では、BuySell Technologies、ブシロードなどの株価が下落したこと、新規上場（IPO）のシーユーシーを上場初日に購入しましたが、その後の株価が調整したことが、基準価額の下落要因となりました。

5千口当たりの費用明細

(2023年3月16日～2023年9月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	71	0.747	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(32)	(0.337)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(34)	(0.359)	購入後の情報提供、運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.050)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.115	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(11)	(0.115)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	5	0.055	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.012)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(4)	(0.043)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する費用
合 計	87	0.917	
期中の平均基準価額は、9,471円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

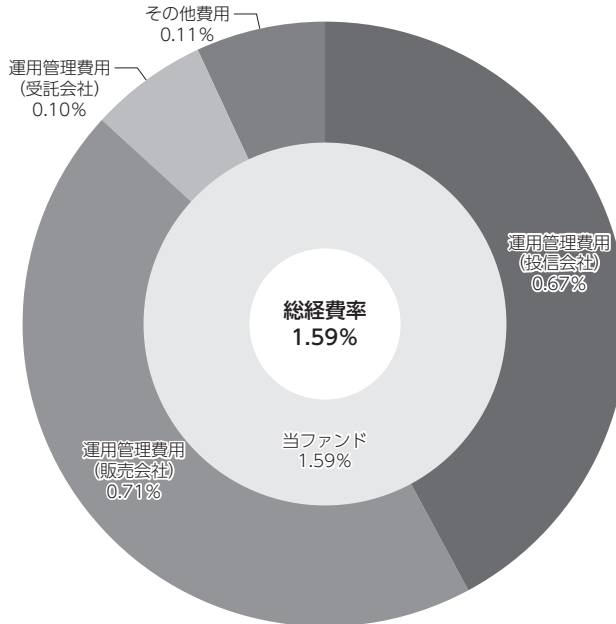
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は5千口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は5千口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年9月18日～2023年9月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX（東証株価指数）は、2018年9月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年9月18日 決算日	2019年9月17日 決算日	2020年9月15日 決算日	2021年9月15日 決算日	2022年9月15日 決算日	2023年9月15日 決算日
基準価額 (円)	8,959	8,222	9,322	11,708	9,455	9,502
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 8.2	13.4	25.6	△ 19.2	0.5
TOPIX (東証株価指数) 騰落率 (%)	—	△ 8.3	1.6	27.8	△ 7.0	24.5
純資産総額 (百万円)	936	796	815	857	663	626

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) TOPIX（東証株価指数）は、参考指数です。参考指数の詳細は12ページをご参照ください。
- (注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

(2023年3月16日～2023年9月15日)

投資環境

TOPIX (東証株価指数)	+23.9%	日経平均株価	+23.1%
東証マザーズ指数	△0.3%		

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）の数値です。

当期の日本株式市場は、大きく上昇しました。

期初の株式市場は、米連邦準備理事会（FRB）による大幅な利上げの影響から金融機関の資産劣化や景気後退リスクが意識されたことなどから不安定な動きとなりましたが、植田日銀総裁が就任会見で緩和方針の継続を改めて強調したことに加え、著名投資家のウォーレン・バフェット氏が来日し、日本株について前向きな姿勢を表明したとの報道もあり、その後は買い優勢の展開となりました。新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが変更されたことに伴い、各地で経済活動の正常化が続いたことや、東京証券取引所による要請を受け、各社より株主還元や収益力向上への施策などの発表が相次いだことなども重なり、海外株式市場が、欧米での積極的な金融引き締め策の下で上値の重い展開となる中でも、日本企業や日本経済の変化に着目した外国人投資家の資金流入が継続し、日本株式市場は上昇基調を維持し、2023年6月には33年振りとなる日経平均3万3千円乗せを達成しました。買い一巡後は、国内外の金融政策の動向に注目が集まり、7月にFRBや欧州中央銀行（ECB）が予想通りの利上げを発表した一方、日銀が想定外の長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）柔軟化を発表したことで、日本株式市場が一時的に乱高下する場面もありましたが、概ね高値圏での推移が続き、期末に向けても、中国政府による日本などへの団体旅行の解禁や、外国為替市場での円安の進行などのプラス材料の一方、中国景気や中国不動産市場に対する懸念や米国高金利政策の長期化などのマイナス材料の間で概ね高値圏でもみ合う展開が継続しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年3月16日～2023年9月15日)

主としてインベスコ ジャパン・グロース マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資を行いました。

マザーファンドでは、幅広い投資ユニバースの中から、グロース・スタイルの投資アプローチを用いてボトムアップで利益成長企業を選別し、徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、利益成長が日本経済全体の成長速度を上回ると見込まれる銘柄に分散投資しました。株価が上昇して割安感が後退したと判断した銘柄などを売却して利益を確定した一方で、株価に出遅れ感があると見込んだ銘柄やビジネスモデルの転換などが株価に十分反映されていないと判断した銘柄などを新規に組み入れ、フルインベストを基本に運用を行いました。

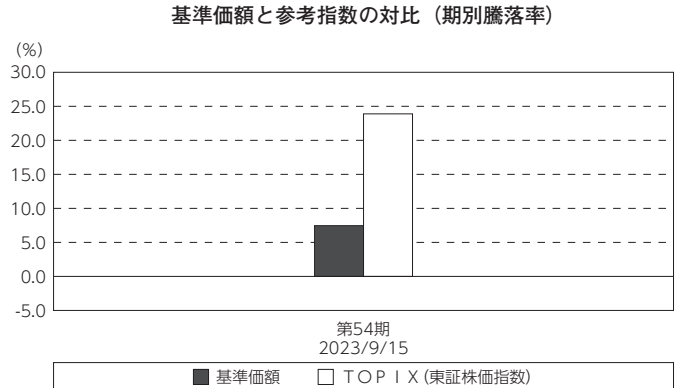
当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年3月16日～2023年9月15日)

当期の基準価額騰落率は+7.5%となり、参考指数であるTOPIX（東証株価指数）の騰落率+23.9%を下回る結果となりました。

[プラス要因]

- ・個別銘柄では、参考指数の非構成銘柄であるカバーなどを組み入れていたこと、TOWA、日東紡績などを参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「ガラス・土石製品」「建設業」の銘柄選択、「電気機器」「医薬品」を参考指数と比較して低めの組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）は、参考指数です。参考指数の詳細は12ページをご参照ください。

[マイナス要因]

- ・個別銘柄では、参考指数の非構成銘柄であるBuySell Technologies、ブシロードなどを組み入れていたこと、IPOのシーユーシーを上場初日に購入しましたが、その後の株価が調整したことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、「サービス業」「卸売業」の銘柄選択、および「輸送用機器」を非保有としていたことなどがマイナスに影響しました。

分配金

(2023年3月16日～2023年9月15日)

収益分配金につきましては、基準価額水準および市場動向などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、5千口当たり、税込み)

項目	第54期
	2023年3月16日 ～2023年9月15日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,502

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主としてマザーファンドへの投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資を行います。

マザーファンドでは、幅広い投資ユニバースの中から、グロース・スタイルの投資アプローチを用いてボトムアップで利益成長企業を選別し、徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、利益成長が日本経済全体の成長速度を上回ることが見込まれる銘柄に分散投資します。

今後の株式市場は、米国を中心とする内外の景気、物価や金融政策、あるいは金利、外国為替市場動向などを睨みながらも、徐々に上値をうかがう展開となることを想定しております。米国経済は、これまでの積極的な金融引き締めを受けて、インフレが鎮静化の方向に向かっており、今後のデータ次第とは言え、利上げの終了が見えて来たほか、パウエルFRB議長も言うように、リセッション入りの可能性が後退しているだけでなく、ソフトランディングの可能性が高まって来ている模様です。国内についても、引き続きサービス消費が高水準で推移しているほか、人手不足から来る賃上げの動き、外国人旅行者の増加や、国内回帰や人手不足を見据えて活発化する設備投資など、当面の国内景気は強気材料が勝っている状況が続いています。企業業績に関しては、中国関連や半導体関連では一部でもたつきが見られるものの、供給制約からの回復や価格改定、円安などの恩恵もあり、第1四半期は順調なスタートとなったほか、第2四半期決算時には相当数の企業が上方修正に踏み切る可能性もあり、株式市場のサポート材料として期待が出来そうです。さらに、株主還元強化の流れの中、東証による「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」要請を受け、還元強化だけでなく、収益性向上への対応策を示す企業が増えていること、また、業績の目線が上がっているためバリュエーション面から見て決して割高な水準ではないことから、日本株に対しては引き続き中期的な観点から強気な見通しを持ってまいります。

以上の投資環境の見通しの下、ファンドの運用では、業績動向を精査し、銘柄の入れ替えを積極的に行う方針です。

お知らせ

2023年9月16日を変更適用日とし、当ファンドの参考指数を以下の通り変更いたしました。

(変更前) T O P I X (東証株価指数)

(変更後) T O P I X (東証株価指数) (税引前配当込み)

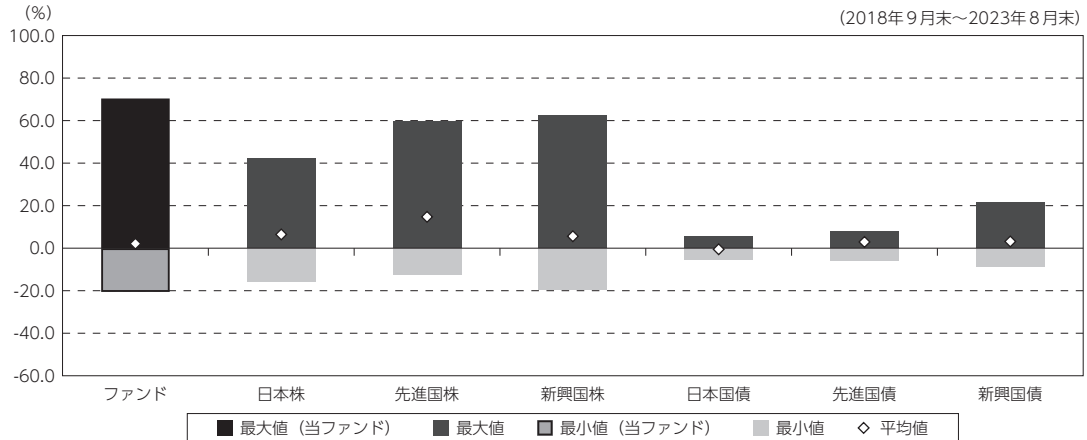
なお、参考指数のデータは遡及して変更せず、変更適用日より新たな指数を使用しております。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	インベスコ ジャパン・グロース・ファンド	インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要な投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資を行います。 ・徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、利益成長が日本経済全体の成長速度を上回ることが見込まれる銘柄に分散投資します。 ・幅広い投資ユニバースの中から、グロース・スタイルの投資アプローチを用いてボトムアップで利益成長企業を選別し、ポートフォリオを構築します。 	
分配方針	原則として年2回の毎決算時（3、9月の各15日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に、委託会社が基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	2.1	6.5	14.8	5.6	-0.5	2.9	3.2
最大値	70.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	-20.6	-16.0	-12.4	-19.4	-5.5	-6.1	-8.8

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P12の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年9月15日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第54期末
インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド	100.9 %
組入銘柄数	1銘柄

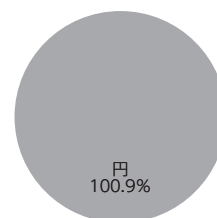
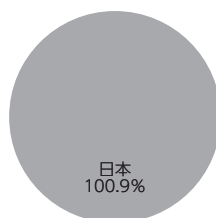
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

純資産等

項目	第54期末
	2023年9月15日
純資産総額	626,569,287円
受益権総口数	329,687,786口
5千口当たり基準価額	9,502円

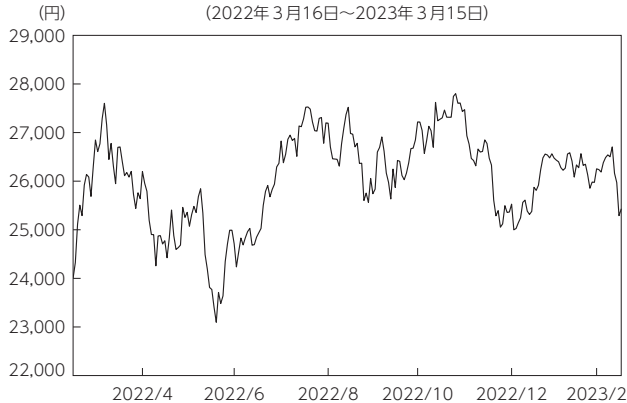
* 期中における追加設定元本額は19,283円、同解約元本額は15,982,578円です。

組入上位ファンドの概要

インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年3月16日～2023年3月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年3月16日～2023年3月15日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	24 (24)	0.091 (0.091)
合計	24	0.091

期中の平均基準価額は、26,248円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2023年3月15日現在)

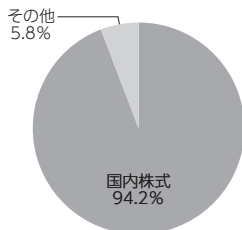
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	大栄環境	サービス業	円	日本	3.3
2	東京応化工業	化学	円	日本	3.1
3	SOMPOホールディングス	保険業	円	日本	3.1
4	BIPROGY	情報・通信業	円	日本	3.0
5	太陽ホールディングス	化学	円	日本	2.5
6	九電工	建設業	円	日本	2.5
7	日東紡績	ガラス・土石製品	円	日本	2.5
8	ツバキ・ナカシマ	機械	円	日本	2.5
9	五洋建設	建設業	円	日本	2.5
10	F Pパートナー	保険業	円	日本	2.4
	組入銘柄数			65銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

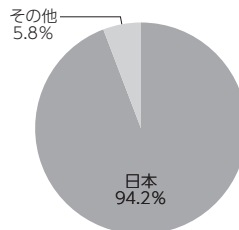
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

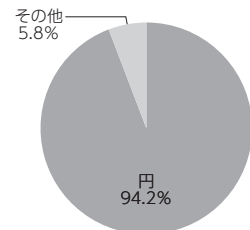
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてTOPIX（東証株価指数）を掲載しています。TOPIX（東証株価指数）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社（「JP モルガン」）に帰属しております。JP モルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JP モルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。